

令和2年度～令和6年度 社会福祉法人ユイ 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人ユイ		法人番号	2120005012134				
法人代表者氏名	福井 芳子							
法人の主たる所在地	大阪市東住吉区山坂 5-16-27							
連絡先	06-6699-8118							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和2年12月15日							
評議員会の承認年月日	令和3年1月12日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和1年度末現在)	1か年度目 (令和2年度末現在)	2か年度目 (令和3年度末現在)	3か年度目 (令和4年度末現在)	4か年度目 (令和5年度末現在)	5か年度目 (令和6年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	42,630	39,780	25,110	8,713	0	0		
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		2,850	14,670	16,397	8,713	0	42,630	
本計画の対象期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員充実計画		新規	新規職員採用 1名	無	2,850 千円
				小計		2,850 千円
2か年度目	職員充実計画		既存	令和2年度採用職員 1名 新規職員採用 4名	無	14,670 千円
				小計		14,670 千円
3か年度目	職員充実計画		既存	令和2年度採用職員 1名 令和3年度職員採用 4名	無	16,397 千円
				小計		16,397 千円
4か年度目	職員充実計画		既存	令和2年度採用職員 1名 令和3年度職員採用 4名	無	16,628 千円
				小計		16,628 千円
5か年度目	職員充実計画		既存	令和2年度採用職員 1名 令和3年度職員採用 4名	無	16,850 千円
				小計		16,850 千円
合計						67,395 千円

3. 社会福祉充実残額の用途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	既存の社会福祉事業の人員の充実及び計画中のグループ・ホームのためのスタッフ育成のための人員確保
② 地域公益事業	
③ ①及び②以外の公益事業	

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員充実 計画	計画の実施期間 における事業費合計	2,850 千円	14,670 千円	16,397 千円	16,628 千円	16,850 千円	67,395 千円	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	2,850 千円	14,670 千円	16,397 千円	8,713 千円		42,630 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益				7,915 千円	16,850 千円	24,765 千円
		その他						

5. 事業の詳細

事業名	職員充実計画	
主な対象者	新規職員採用	
想定される対象者数	5名	
事業の実施地域	大阪市東住吉区	
事業の実施時期	令和2年4月1日～令和7年3月31日	
事業内容	<p>本法人の事業の利用者様の活動の充実を図るためにも、又、障がい者の親の高齢化が顕著なため令和4年度を目途に計画している、障がい者が住み慣れた地域で暮らすための、グループホーム事業のスタッフ育成のための人員確保の採用を、令和2年度1名、令和3年度に4名の新規採用を行い実施する。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	正職員1名採用
	2か年度目	1か年度目：正職員1名 2か年度目：正職員4名 採用
	3か年度目	1か年度目：正職員1名 2か年度目：正職員4名 採用
	4か年度目	1か年度目：正職員1名 2か年度目：正職員4名 採用
	5か年度目	1か年度目：正職員1名 2か年度目：正職員4名 採用
事業費積算 (概算)	1か年度目(令和2年)	正職員1名 分 人件費 2,850,000
	2か年度目(令和3年)	正職員5名 分 人件費 14,670,000
	3か年度目(令和4年)	正職員5名 分 人件費 16,397,000
	4か年度目(令和5年)	正職員5名 分 人件費 16,628,000
	5か年度目(令和6年)	正職員5名 分 人件費 16,850,000
	合計	67,395 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 42,630 千円)

地域協議会等の意見と その反映状況	
----------------------	--

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--